

平成 16 年度 教員個人評価（試行）の集計・分析報告書

部局名：高等教育開発センター

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数，個人評価実施者数，実施率など。

対象者教員数：6人

実施数：5人

実施率：83.3%

2) 教員個人評価（試行）の実施概要（評価組織の構成，実施内容，方法，など）。

添付資料を参照のこと

2. 評価領域(教育, 研究, 国際・社会貢献, 組織運営)

*以下について、本センターは、実績集計(点数)方式ではなく、記述式評価方式なので、総括的に記述する。

(1) 教育の領域

教育領域に関する総括

学生による授業評価は、FD活動の一つとみてよいが、全員がこれに応じている。なお、FDに関する全学的なセンターであることから、本センター教員は、他学部のFDに参加するだけでなく、自らもFD講師(文化教育学部、経済学部の各FD研修)となっている。センターとしては、ほぼ100%の達成率である。課題としては、「目標と評価」の項目として特に挙げていなかったこともあり、「教育改善の取組」に関する具体的な記述が、少なかったことである。「個人活動実績報告書・自己点検評価書」の目標項目にこれを加えるべきであった。

(2) 研究の領域

1) 科研費の申請に関して

残念ながら不採択ではあったが、センターとして科学研究費の申請を行った高等教育の研究の実績を持つ者がいない中での申請の困難性を知った。今後の課題であろう。

2) 研究発表等に関して

共著作成、学術誌単著論文、学部論文集投稿と共に、新しい研究テーマに取り組み、投稿準備中、行政学会において研究発表など、各自研究に真摯に取り組んでいる。本センターへの配属により、自己の研究が疎かにならないようにという気持ちが却って、研究発表等への意欲の持続となったと推測できる。特筆すべきは、何よりも本センターの研究活動の成果として1年という短期間の間に、研究報告書4冊の研究成果を挙げていることであろう。

『教員養成改革フォーラム』

『持って来んしゃい授業改善案 - F Dハンドブック - 』

『教育実習の現状と高度化に関する調査研究・「教員養成の高度化と多様化に関する調査研究報告書」』

『総合的環境教育佐賀プラン開発の基礎研究・「平成16年度佐賀大学学内COE・環境教育開発研究プロジェクト報告書」』

研究領域に関する総括

センターとしては、ほぼ100%の達成率である。課題は、学長から本センターに付与された第1の課題である「教員養成改善の制度設計」を急ぐあまり、本センターとして取り組む他の業務に関して、センターとして組織的に多くは取り組めなかったことである。

(3) 国際交流・社会貢献の領域

本センターの業務は、特にこの領域への貢献に期待されるものが多く、また、それぞれの専任教員がそれに応えている。

例えば、佐賀県をはじめとする各種委員（佐賀県学校評価委員会委員、社会教育委員、公害対策委員、薬事審議委員など）

各種団体等の支援（全国公民館大会の助言、フルブライト財団の訪問団会合出席など）

国際交流関係（英国教育経営・行政学会や英国高等教育学会等への出席、中国・上海市政府からの要請による日本代表報告、センターのHPに英語のインストラクションのページ開設など）

他大学等との社会貢献連携（東北大21世紀COEプログラム、日本教育経営学会「特別委員会」委員など）

国際交流・社会貢献領域の総括

センターとしては、国際交流・社会貢献に関しては、100%の達成率である。課題としては、本領域に貢献度が高い人材が集まるだけに、本領域に限って見れば、望むべき達成率となるが、トータルとしてみた場合、センター業務の空洞化が将来的には心配される。平成16年度に限って言えば、本センターの業務内容が明確であったため、全体業務とのバランスは取られていた。本センターへの国際交流・地域貢献への期待が高いために、今後、センター業務に占める本領域の位置づけを常に、明確にしておく必要があるだろう。

(4) 組織運営の領域

1) 全学の委員会、検討部会等の委員として積極的に活動し、大学の運営に貢献

本センターは他の部局との連携を必要とするため、各種委員会への参加には各自、積極的であった。特に、専従専任教員2人は、大学教育委員会、同教務専門委員会、同FD専門委員会、教養教育運営機構協議会、評価室WG会議など、多くの委員会に出席しなければならなかった。また、文化教育学部から配置換の専任4人(1人は教養教育部門担当)のうち、3人は教員養成改善プロジェクトの業務のため、文化教育学部の関係委員会やワーキング・グループにも、指導的なメンバーとして積極的に参加している。

2) 本センターへの会議出席

本センターは、発足1年目ということもあり、会議の頻度が多かった(「ニュースレター参照のこと」。教員会議(月1回を原則)とは別に、定例研究会を月1~2回の割合で開催した。定例研究会の内容が、教員養成改善に関する議論に集中したことで、自己の部門(教養教育)との接合が少ないという理由で、これに参加しない教員も1人いたが、他の専任教員は自己の責務として積極的に参加した。

3) 大学が開催する行事への参加とその運営への貢献

教員養成改革フォーラムへの運営と参加。FD・SDフォーラムへの参加と講演、ジョイントセミナーの講師など、全学的な部局であるセンターの一員として、多大な活躍をしている。

組織運営に関する領域の総括

センターとしては、組織運営に関しては100%の達成率である。課題は、期待度が高いとは言え、組織運営に関する業務があまりに多く、煩雑すぎたことである。むしろ、センターとしての取り組むべき業務をある程度焦点化し、その関わりで、他の部局及び本学が開催する行事等と連携する、というスタンスを持つべきであろう。少なくとも16年度について言えば、センター全体として、疲労困憊した感がある。

(5) センターの業務に関する領域

センターの業務は以下のとおり。

- (1) 授業評価に資する調査研究を行う。
- (2) 教員養成関連の調査研究を行う。
- (3) 全学的な教育研修(ファカルティ・デベロップメント)の運営に貢献する。
- (4) 高等教育関連の学会等で演者として発表する。
- (5) センターの活動成果等の公表など、学内外への還元を行う。
- (6) 大学のホームページに、センターのページを設置する。
- (7) センター定例研究会及びセンター教員会議の議事録案を作成する。

(1)~(7)の全てにおいて、ほぼ満足できる成果を上げた。(1)では、学生による授業改善フォーラム等の企画と実施、(2)では、新しい教員養成、特に高度教育実習に踏み込む契機と

なった調査研究、(3)では、FDばかりでなく、SDにも取り組んだことなど、特筆すべき事項が多い。

センター業務に関する領域の総括

センターとしては、センター業務に関しては、ほぼ100%の達成率である。課題としては、1年目ということもあり、業務内容を明確に把握できないままに、業務を遂行しなければならなかったことである。本来は、高等教育開発センター運営委員会にかけ、その示唆のもと、事業を進めなければならない。だが、それが困難であったため、ある程度センター長の独断専行型になったことは、否めない。しかし、「新しい教育資源の導入」への働きかけなど、全国の他の同種のセンターに先駆けた事業をいくつも企図することができたことは評価されて良いであろう。

また、「組織運営に関する領域」と「センター業務に関する領域」は記述上、峻別しにくい面があるにせよ、別の項目として枠付けしておくべきことも明確になった。なぜならば、相互に補完しにくい性質の項目内容が出てくるからである。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

「試行」としては、小規模部局の特性も手伝って、かなり満足すべき内容になっていると考えられる。特に、大きな変更を加える必要を感じない。また、「次年度の個人評価実施に向けての改善案が策定」されている記述は、皆無であった。本センターの場合、しばらくは現在の自己評価フォーマットとセンター内規で進めてよいと思われる。

高等教育開発センター個人目標申告書（試行）

申請者名：

I. 「重み」配分

項目 \ 評価領域区分	教育	研究	国際交流・ 社会貢献	組織 運営	センター の業務	備考
重み	%	%	%	%	%	重み合計 100%

．各領域内の各項目における目標

A. 教育に関する目標

[個人目標]

(1)

([個人目標] をさらに加えることができる)

B. 研究に関する目標

[個人目標]

(1)

([個人目標] をさらに加えることができる)

C. 国際交流・社会貢献に関する目標

[個人目標]

(1)

([個人目標] をさらに加えることができる)

D. 組織運営に関する目標

[個人目標]

(1)

([個人目標] をさらに加えることができる)

E. センターの業務に関する目標

[個人目標]

(1)

([個人目標] をさらに加えることができる)

高等教育開発センター個人活動実績報告書・自己点検評価書

報告教員名：

Ⅰ. 「重み」配分

項目 \ 領域区分	教育	研究	国際交流・ 社会貢献	組織 運営	センター の業務	備考
重み	%	%	%	%	%	重み合計 100%

・各項目における目標と評価

A. 教育に関する目標と評価（重み配分 = %）

[個人目標]

(1)

[個人評価]

（ [個人目標] がさらにある場合は、 [個人目標] 2、3～として記載し、それぞれの個人目標に対する [個人評価] を記載する）

B. 研究に関する目標と評価（重み配分 = %）

[個人目標]

(1)

[個人評価]

（ [個人目標] がさらにある場合は、 [個人目標] 2、3～として記載し、それぞれの個人目標に対する [個人評価] を記載する）

C. 国際交流・社会貢献に関する目標と評価（重み配分 = %）

[個人目標]

(1)

[個人評価]

（ [個人目標] がさらにある場合は、 [個人目標] 2、3～として記載し、それぞれの個人目標に対する [個人評価] を記載する）

D. 組織運営に関する目標と評価（重み配分 = %）

[個人目標]

（ 1 ）

[個人評価]

（ [個人目標] がさらにある場合は、 [個人目標] 2、3~として記載し、それぞれの個人目標に対する [個人評価] を記載する）

E. センターの業務に関する目標と評価（重み配分 = %）

[個人目標]

（ 1 ）

[個人評価]

（ [個人目標] がさらにある場合は、 [個人目標] 2、3~として記載し、それぞれの個人目標に対する [個人評価] を記載する）

[総合評価]

高等教育開発センター個人評価結果（試行）

評価対象教員名：

I. 各領域内の各項目における評価

A. 教育に関する評価

[個人目標]

(1)

[センター長による評価]

（ [個人目標] がさらにある場合は、 [個人目標] 2、3~として記載し、センター長は、それぞれの個人目標に対する [センター長による評価] を記載する）

B. 研究に関する評価

[個人目標]

(1)

[センター長による評価]

（ [個人目標] がさらにある場合は、 [個人目標] 2、3~として記載し、センター長は、それぞれの個人目標に対する [センター長による評価] を記載する）

C. 国際交流・社会貢献に関する評価

[個人目標]

(1)

[センター長による評価]

（ [個人目標] がさらにある場合は、 [個人目標] 2、3~として記載し、センター長は、それぞれの個人目標に対する [センター長による評価] を記載する）

D. 組織運営に関する評価

[個人目標]

(1)

[センター長による評価]

([個人目標] がさらにある場合は、 [個人目標] 2、3~として記載し、センター長は、それぞれの個人目標に対する [センター長による評価] を記載する)

E. センターの業務に関する評価

[個人目標]

(1)

[センター長による評価]

([個人目標] がさらにある場合は、 [個人目標] 2、3~として記載し、センター長は、それぞれの個人目標に対する [センター長による評価] を記載する)

「重み」配分

項目 \ 評価領域区分	教育	研究	国際交流・ 社会貢献	組織 運営	センター の業務	備考
重み	%	%	%	%	%	重み合計 100%

各領域における総合評価

A. 教育に関する評価 (重み配分 = %)

[センター長による評価]

B. 研究に関する評価 (重み配分 = %)

[センター長による評価]

C. 国際交流・社会貢献に関する評価 (重み配分 = %)

[センター長による評価]

D. 組織運営に関する評価 (重み配分 = %)
 [センター長による評価]

E. センターに関する評価 (重み配分 = %)
 [センター長による評価]

総合評価 コメント
 [センター長による評価]

佐賀大学高等教育開発センターにおける教員の個人評価に関する実施基準（試行）

（趣旨）

第1 この実施基準は、国立大学法人佐賀大学（以下「本学」という。）における教員の個人評価に関する実施基準（平成17年9月27日制定。以下「個人評価実施基準」という。）第3に基づき、佐賀大学高等教育開発センター（以下「センター」という。）における教員の個人評価の実施基準に関し、必要な事項を定める。

（評価体制）

第2 本センターの個人評価の実施は、センター長及び副センター長が行う。

2 本センターが行う個人評価の対象は、本センターに所属する教授、助教授及び講師とする。

（点検・評価項目及び評価基準等）

第3 点検・評価は、教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営及びセンターの業務の各領域ごとに、個人の活動実績及び改善に向けた取組について行う。

2 各領域の点検・評価項目及び評価基準は、第4第2号に定める活動実績報告書によるものとする。

3 各教員は、各教員の個性を生かす評価を行うため、自己の職種、職務、能力、関心等を勘案して各評価領域における達成目標を予め設定して申告する。

4 達成目標の設定は、別に定める「高等教育開発センターにおける個人達成目標及び活動の重み配分の指針」に基づき行う。

（評価の実施方法）

第4 個人評価の実施は、個人評価実施基準によるもののほか、次の各号により実施する。

- (1) 各教員は、毎年6月末までに個人目標申告書（別紙様式1）を作成し、センター長に提出する。
- (2) 各教員は、毎年4月末までに前年度の活動実績報告書・自己点検評価書（別紙様式2）を作成し、センター長に提出する。
- (3) センター長及び副センター長は、各教員の個人目標申告書、活動実績報告書・自己点検評価書に基づいて、本学及び本センターの目標達成に向けた活動という観点から審査し、これらを基に評価を行う。審査に当たり、センター長及び副センター長は、審査の公正性を確保するため、必要に応じ、他の職員から意見を求めることができる。
- (4) 領域ごとの評価および総合評価は、記述式により行う。
- (5) センター長は、教員が提出した活動実績報告書・自己点検評価書を基に評価結果を記入した個人評価結果（別紙様式3）を当該教員に封書で通知する。
- (6) 教員は、個人評価の結果に対して異議がある場合は、通知後3週間以内に異議申立書（様式任意）をセンター長に提出することができる。その場合、センター長及び副センター長において当該教員からの意見を聴取する機会を設ける。

(7) センター長及び副センター長は、異議申立書を提出した教員から意見を聴取の上、必要と認められるときは、再審査・評価を行う。再審査に際し、センター長及び副センター長は、先行する審査に際して意見を求めた職員以外に、更に必要と認められる者から意見を求めなければならない。

(8) 再審査・評価の結果は、センター長から当該教員に通知するものとする。

(9) センター長は、個人評価結果の集計と総合的分析を行い、結果を学長に報告する。

(評価結果の活用)

第5 評価結果の活用については、「国立大学法人佐賀大学大学評価の実施に関する規則」によるもののほか次の各号によるものとする。

(1) 教員は、自己の活動状況を点検・評価し、自己の活動改善の資料とする。

(2) センター長及び副センター長は、教員の活動状況を取りまとめ、評価し、センターの活動改善の資料とする。

(3) センター長は、必要に応じ各教員に対し、活動の改善について適切な指導及び助言を行うことができる。

(評価結果の公表等)

第6 個人評価結果は、本人以外には開示しない。

2 センター長及び副センター長は、必要に応じ個人評価に関する資料を閲覧することができる。

3 センター長及び副センター長は、正当な理由なく、職務上知り得た非公開の個人情報を漏らしてはならない。

附 則

この実施基準は、平成17年12月26日から施行する。

「高等教育開発センターにおける個人達成目標及び重み配分の指針」

平成17年12月26日制定

1 個人達成目標及び重み配分の設定の目的

教員の業績評価は、教員の諸活動の領域（教育，研究，国際交流・社会貢献，組織運営及びセンターの業務）について行われる。

2 達成目標設定の方法

各教員は、自己の立場，職務，能力，関心等を勘案して、教育，研究，国際交流・社会貢献，組織運営及びセンターの業務の各領域における達成努力目標を別記の例示を参考にして設定し、「個人目標申告書」（別紙様式1）に記入する。

別記

各領域の目標例

教育に関する目標

- 1 主題科目など教養教育科目を担当する。
- 2 学部教育及び大学院教育において講義・実習を可能な限り担当する。
- 3 所属する部局の枠を超えて、横断的に教育に貢献する。
- 4 授業の目的、内容を分かりやすく示したシラバスを作成し、学生による活用を高める。
- 5 シラバスに到達目標、評価方法・基準を明記し、厳格な成績評価を行う。
- 6 学生による授業評価等を参考にして、授業内容、方法の改善を行う。
- 7 問題発見・解決型授業、学生参加型授業、総合型授業、インターネット利用授業などの学習指導方法や創造的教材などを開発する。
- 8 セミナーなど個別教育指導の量的・質的改善を行う。
- 9 オフィスアワー等による学生指導・支援を積極的に行う。
- 10 教育研修（ファカルティ・デベロプメント）に積極的に参加し、自己の改善に資す。

研究に関する目標

- 1 大学院生等の論文作成指導の量的、質的水準を高める。（教授等）
- 2 Impact factor の付いた学術誌に primary author として複数の論文を発表（教授等）
- 3 Impact factor の付いた学術誌に first author として年 1 編以上の論文を発表（助手等）
- 4 国際学会、全国レベルの学会等におけるシンポジウムに共同演者として発表（教授等）
- 5 国際学会、全国レベルの学会で演者として発表（助手等）
- 6 地域に密着した研究に取り組む。
- 7 学内外の共同研究を推進する。
- 8 研究成果等の公表など、社会への還元を行う。
- 9 研究成果等による知的財産の創出と取得を行う。
- 10 研究代表者として科学研究費補助金費等の公募に積極的に応募し、1 件以上獲得する。
- 11 受託研究、共同研究等による外部資金の獲得、客員研究員の受入れ

国際交流・社会貢献に関する目標

- 1 本学が行う国際的学術交流事業に協力、貢献する。
- 2 個人の英語版ホームページの設置、充実を進める。
- 3 国際学会、国際交流シンポジウムの開催又は参加を行う。
- 4 国際共同研究者の受入れを行う。
- 5 日本学術振興会、JICA、JETRO 等の制度・組織を利用した国際交流を行う。
- 6 国内外の共同研究を推進する。

- 7 本学が行う市民公開講座・開放講座の開設，実施に協力する。
- 8 地域の教育機関又は地方自治体等の要請による授業，講演などに協力する。
- 9 国や地方自治体等の審議会や委員会又は関連学協会等の活動に協力する。
- 10 地域産業や地域社会への技術移転を進め，振興・支援に貢献する。

組織運営に関する目標

- 1 全学の委員会，検討部会等の委員として積極的に活動し，大学の運営に貢献する。
- 2 センターの会議に出席し，センターの運営に貢献する。
- 3 大学や部局等が開催する行事に積極的に参加し，その運営に貢献する。

センターの業務に関する目標

- 1 G P Aに関する情報を収集し，本学におけるG P Aの導入の検討材料を提供する。
- 2 本学におけるG P Aのデータを分析し，学部等の教育改善の検討材料を提供する。
- 3 本学における授業評価のデータを分析し，学部等の教育改善の検討材料を提供する。
- 4 本学のカリキュラムに関し，調査研究を行い，学部等のカリキュラム改善の検討材料を提供する。
- 5 本学の教員養成の改善に関し，調査研究を行い，提言する。
- 6 センターのF D・S D講演会を企画する。
- 7 センターのF D・S D講演会において講演する。
- 8 F Dハンドブックを編集し，発行する。
- 9 大学教育年報を編集し，発行する。
- 10 センターの活動等に関し，ホームページを通じて公表する。